

戦略会議・会議録概要

- I、日 時 平成26年7月30日(水) 午後4時00分～5時00分
- II、場 所 市長応接室
- III、出席者 市長、副市長、教育長、政策推進部長、総務部長、街づくり部長
戦略室長、企画経営課長
- IV、概 要 マニフェストロードマップ第2版について

V、内 容

マニフェストロードマップ第2版について

(1) 主な意見

【副市長】

- 本日はマニフェストロードマップ第2版の策定に向けた審議を行う。第1版の策定から1年以上が経過し、中学校給食をはじめ、いくつかの項目では当初の目標達成が図られたものもある。
- また、人口流入提案などにより新たに盛り込む内容も出てきたため、今回見直しを図るものである。本日はこれまでの議論を踏まえ、審議を行い、決定していきたいと考えている。
- まず、中身に入る前に前提となる認識共有として大局的な議論をしていきたい。全国的な人口減少と自治体を取り巻く動きについて、本市における状況も深刻であり、中長期的な視点で全庁を挙げて取り組みを続けていかなければならない。
- 戦略室長より説明をお願いする。

【戦略室長】

〈資料に基づき説明〉

【政策推進部長】

- 日本創生会議のこの発表は全国的に注目されているが、特に少子化対策は早ければ早いほど効果があるということ、また出生率は今後の政策展開によって回復可能であるという点には注目すべきものがある。

- 東坂市長が就任されて、マニフェストロードマップを策定された。その中で特に人口減少に第一に着眼され、今後大東市の人口減少を何とか食い止めようと 2 年間進めてきた。この発表をみると、今までの大東市の方向は間違っていないと考える。今後人口増に向けて進めていくにあたり、ロードマップをより強力的に進めていく必要があると考えている。

【総務部長】

- これを議題にあげられた意図は、ロードマップ第 2 版には、社会経済情勢の変化を盛り込んでいく、反映させていくということか。

【戦略室長】

- その通りである。特に第 1 版から第 2 版にかけての状況の変化、昨年度全体会議で議論された人口流入施策を第 2 版に盛り込んでいる。

【総務部長】

- 具体的な数値の検証、裏付けは取れているのか。戦略会議で取り上げるなら、市としてこの数字を受け入れるということ。国はどう判断しているのか。

【戦略室長】

- この団体が独自に分析された数字であるが、これを是とするかどうかは別問題。
- しかし、今のままの人口減少が進むと、大東市もこういった状況になるということは明らか。
- 国には一定影響力があると考え。「骨太の方針」や「新成長戦略」などでは同様に女性の社会進出などが盛り込まれている。

【政策推進部長】

- 参考までに、7 月 15 日、16 日に行われた全国知事会では、このレポートが議論され、「少子化非常事態宣言」を行った。国の正式コメントはないが地方自治体においてはオーソライズされた中身と言える。
- こういったこともベースとしながら、マニフェストロードマップの加速化を図っていくべきではないかと考える。

【副市長】

- 次にロードマップ第 2 版の内容について議論をしていく。戦略室長より説明をお願いする。

【戦略室長】

〈資料に基づき説明〉

- 第 2 版策定の必要性としては、1 点目は第 1 版がそもそも見直しを前提に作成されたものであること、2 点目は第 1 版から 1 年あまりが経過し、変更・追加すべき事項が出てきたこと、3 点目は市政のベクトルを示すものとして常に最新の状態で庁内共有する必要があること、などがあげられる。
- また策定の視点としては、取り組みの状況の把握と結果の検証、またこの間、部運営方針の策定や人口流入提案を全庁的に議論したこととの整合性を図るという 2 点を中心に改定作業をしてきた。
- 第 2 版では市民の視点を重視し、市民の生活がどう変わるかという点に留意して記載を心がけた。
- 参考に現在の全体の進捗率は概ね 40%程度と判断している。

【政策推進部長】

- この数字は各部局の責任。反省を踏まえないと第 2 版が計画だけに終わってしまう。あと 2 年で 100%に近づけていく必要があることを各部局が認識すべき。

【教育長】

- 第 2 版では平成 25 年度までの進捗の整理と、平成 26、27 年の計画ができていく。今後は各部局が常に進捗状況を押さえながら進めていかなければならない。

【副市長】

- 進捗状況が遅いと感じるが、戦略室として打開策をどう考えるか。

【戦略室長】

- 各部局としては、第 1 版の時以上にかなり議論をしてきた。その点各部局はきちんと認識していると思っている。

【副市長】

- このまま各部に任せるのではなく、指摘や検証を行うあるいは、共に行動するなどの別の第3者的な機関が要るのではないか。

【戦略室長】

- この進捗率を全庁的に公開するという方法や、第3者に評価を委ねるという方法もある。今後議論していきたい。

【市長】

- 進捗については、8つを同時進行ではなく、1と3が全てを牽引していくものと常に言っている。率については、何を100とするのかにもよる。担当課と戦略室とでも評価は変わってくる。今後議論していったらどうか。

【副市長】

- 次に具体的な内容についてである。戦略室長より説明をお願いします。

【戦略室長】

〈資料により説明〉

【副市長】

- 各部と十分な協議をして、全体会議でも議論を行ってきた。新たに追加となった項目もある。何か意見はあるか。

【政策推進部長】

- 全般的に、いつまでに何をすべきか、より具体的に目標がはっきりしており、現部現課としてはわかりやすく、今後の評価もしやすい。戦略室におかれては、ここまですくまとめられたと感じる。

【教育長】

- 第1版より、人口流入も含め、全般的に中身が充実していると感じる。市民への「見える化」は、例えば、コンシェルジュであったり、福祉部門の充実などもそうで

あるが、進めていく上で職員が意識していくべきこと。

- 机上でなく、現部が進める上で、これが市民にどううつるか、どうみえていくのかという意識を持っていかないといけない。計画自体が非常に濃い、充実したものになっているので、市民のみなさんから「変わった」と思っただけのようにしていかないといけない。

【総務部長】

- 全体会議での議論が少ないように感じたが、その後、それぞれ各部と個別に十分な議論がされたということによいか。

【戦略室長】

- それまでにも一定議論はしたが、全体会議後も個別に調整してきた。教育の関係については、本日午前中も教育連絡会作業部会で議論を行った。

【街づくり部長】

- 各部各課が平成27年度末にここまで達成するという認識でいいのか。そうであるなら、平成32年に人口13万という目標がある中で、途中経過として人口の目標があれば、より達成しなければならないという意識が出てくるのではないか。

【副市長】

- 個々の事業を達成することで、人口が増えるというよりも、総合的に作用されてレベルアップしていくものであり、なかなか数字として表わすのは困難ではないか。議論が必要。

【戦略室長】

- 困難とはいえ、人口13万人という目標を掲げているので、そういった議論はあるのではないか。

【副市長】

- 今年の4月に人口は増加したが、その後は減少している。ただ、妊婦健診や子ども医療の充実などの効果により、減少の幅が少なくなっている可能性もある。その評価が難しい。

【企画経営課長】

- 平成27年度の目標に向け、取り組んでいかないといけないと改めて認識しているところ。ただ、各職場によって職員の温度差があるのも事実。当然部長課長は認識され推進されているが、それ以下の職員について、ロードマップの浸透を図っていく必要がある。
- 企画としても、進行管理という面で、より詳細に進めていかなければと考えている。

【副市長】

- ロードマップが浸透していないのであれば残念なことである。もしあればそれは部長の責任。

【市長】

- まずは部長に各部内職員の意識の浸透を図っていくよう、努めていただきたい。
- ロードマップというのは、実施設計であるという認識を全庁的におろしていく必要がある。理念ではなく現実のものであり、実現可能なタイムスケジュールであり、実現することによる効果が見込まれるもの。それをしっかりと全庁で共有していきたい。

【副市長】

- 他に意見がなければ、これでロードマップ第2版を決定してよいか。

《一同異議なし》

【副市長】

- 次に、ロードマップを着実に実行していくために、財源投入の考え方を議論しておきたい。
- ロードマップの中では、歳入の確保という視点が全体を貫く視点として示されているが、それぞれの施策を進めていく上では、計画的な財政コストの把握や選択と集中の考え方、さらには特定財源を積極的に確保する姿勢が求められる。
- これについて政策推進部長としての意見を聞かせていただきたい。

【政策推進部長】

- 第2版が承認された。これを受けて、平成26年～27年にかけての施策についてはオーソライズされたものと受けとめ、財政当局としては予算措置をしていく方向である。
- ただ、ハード的には特定財源を確保することは当然だが、ソフトについては特定財源がない。そういったものを、どのタイミングで実施していくのか、財政的な課題はある。
- 一つの考え方は、人口流入に資するような、直接効果が高いと見込めるものについては、市単費でもやっていくという意気込みも必要かと思う。
- あるいは、それを未来永劫、実施するのではなく、一定の期間を限定して投資するということも必要。一方で、スクラップしていく事業も見い出していないといけない。
- みなさんのご意見もいただきたい。

【副市長】

- 単費でも実施するというのは最終的な方法である。あらゆる情報を収集し、できるだけ特定財源の確保にまず努め、その上で、どうしてもということであれば単費で実施するという考えを持っていただきたい。

【教育長】

- 特定財源についてだが、最近特に文部科学省などは交付税措置が多い。以前のような直接補助はわかりやすかったが、交付税措置の場合は、わかりにくい。
- また、3年など期間を限定した補助なども最近多い。
- 財政当局としての考え方はどうか。

【政策推進部長】

- 確かに悩ましいところ。国や府は交付税措置されれば、それで補助したという考えであり、一定受け入れざるを得ない。

【総務部長】

- 特財の確保は当たり前の話。基本はスクラップアンドビルドだと考える。その時々

で優先度の一番高いものに、集中配分していくということなので、全体のパイが限られているのだから、我慢するものが出てくるのは仕方ない。子育て施策を優先するのであれば、他の部分は削るものも出てくる。

【教育長】

- 問題はその優先順位をどこがいつ、決定していくかである。

【政策推進部長】

- 財政当局が「査定」でつけていくことになるのだが、その上のレベルで、予算編成の方針を決定していく議論がいる。その場がこういった戦略会議かと考える。
- 例えば今後10年間に優先すべき事業などを決めていきたい。

【市長】

- ロードマップでは「歳入の確保」をうたっている。交付税の複雑な仕組みの中で基準財政需要額がどう変動していくのかなど見据えていく必要はある。
- 人口13万人という目標がある中、税収の目標も必要ではないか。妊婦健診や子ども医療、中学校給食など経常支出を財源確保せずに舵を切った。
- これらは将来への投資。このことにより働く世代、子育て世代の市内定住、人口流入を図っていき、将来的にはこれをペイできるような人口構造にしていく。
- ではこの先どの程度投資できるのか。13万人の暁にはどの程度の税収があるのか。企業誘致により法人市民税をどの程度まで目標にできるかの議論がまだ欠けている。そこの試算をしながら、この投資にこの効果を見込み、このパイの中で実施していくという議論が必要になる。
- そこから、特財、交付税の話が出てくる。スクラップアンドビルドも経常的なものと一時的なものもある。議論が今後必要かと思う。

【教育長】

- 本日決定するが、庁内に発信していく時に、財源確保の考え方も同時発信していくべきではないか。
- 庁内に、スクラップもあるということを認識してもらわないと。基本的な方針だけでも同時に示していくべき。

【副市長】

- その方法や内容は、戦略室、政策推進部でよく調整してほしい。
- それでは、次に今後の流れについて、戦略室長より説明をお願いします。

【戦略室長】

- 本日、戦略会議で承認いただいたので、マニフェストロードマップを確定していくことになるが、文言の精査や、データの最新情報への更新など、若干修正が入ることは了承いただきたい。

《一同異議なし》

(2) 決定事項

- データ等、全体の方向性に影響のない部分の最終修正を行った上で、マニフェストロードマップ第2版として決定する。
- なお、各部および議会への通知は、上記修正を行った後、決定されたものをもって行うこととする。

(以上)